

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	神代幼稚園 一般管理費				
担 当 課 係 名	神代幼稚園 課		係	作成者	中村啓子
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化の町			総合計画の ページ
	基本計画	幼児教育の充実と教育環境の整備			
	主要施策	就学前幼児に対する適切な指導体制・多様な幼児教育の形成支援			92
予 算 費 目	一般 会計	10 款 教育費	4 項 幼稚園費	1 目 幼稚園費	
事 業 期 間	平成 18 年度 ~ 平成 19 年度		新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	学校教育法 地方自治法				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	就学前の乳幼児の教育・保育
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	「学校教育法」「学校教育の指針」等に既定する目的を達成するため、幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行う保育の充実を図り生きる力の基礎を育む。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	「遊びは乳幼児期の重要な学びである」という視点から、様々な人、物、場などにかかわりながら、自己を発揮して主体的に遊びを楽しむ子どもたちを育てる。

【事務事業の推移】

(単位：千円)

	項 目	単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
効果	活動指標	教育日数	日	221	220
	成果指標	光熱水費 + 燃料費 / 園児数	円	35	44
投下コスト	項 目	総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費(人件費を除く)(A)		5,230	4,567	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		5,230	4,567	
	人件費(B)	—	51,045	53,269	
	職員数	—	6.5	6.6	
	職員平均人件費	—	7,853	8,071	
単位コスト	(A) + (B) 投下コスト	—	56,275	57,836	
	活動指標1単位当たりコスト(円)	—	254,638	262,891	
	市民1人当たりのコスト(円)	—	1,765	1,842	

【事務事業の今までの成果】

・ 0 歳児から 5 歳児までの連続した発達を保証する保育の実践を園の運営方針に掲げ、幼稚園児、保育園児の別なく幼保一体の教育・保育を推進してきている。地域の就学前の幼児が同じ就学前の教育・保育を受ける環境作りに努めている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	・平成 18 年認定こども園制度がスタートし国で「幼児教育振興アクションプログラム」を示す。教育基本法の改正 ・平成 20 年幼稚園教育要領の改訂 ・平成 19 年学校教育法の一部改正
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	・認定こども園についての期待感が高まっている。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B	A 現状のまま継続（実施）	幼保一体の面からは効率性が劣る。
	B 見直しの上で継続（実施）	
	C 大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

一次評価の判定が B ～ D のときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B	幼児教育の充実は引き続き必要な事業と考えるが、預かり保育などで保育園や保護者間で不公平感のないように努めていただきたい。

一次評価診断図

